

平成26年度都道府県普通会計決算の概要（速報）

注1 本資料は、都道府県の財政状況を迅速に示すため、平成27年8月末現在の集計状況を速報として取りまとめたものです。数値は概数であり、今後変動する場合があります。
 注2 本資料の図表中の数値については、表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 注3 本資料においては、東日本大震災に係る復旧・復興事業及び全国防災事業に係る決算額を「東日本大震災分」と、全体の決算額から東日本大震災分を差し引いた値を「通常収支分」と表記しています。

歳入 51.7兆円(+0.1兆円)
 うち通常収支分 49.1兆円(+0.5兆円)、東日本大震災分 2.6兆円(▲0.4兆円)

歳出 50.2兆円(+0.2兆円)
 うち通常収支分 48.0兆円(+0.5兆円)、東日本大震災分 2.2兆円(▲0.4兆円)

1 歳入

【増要因】

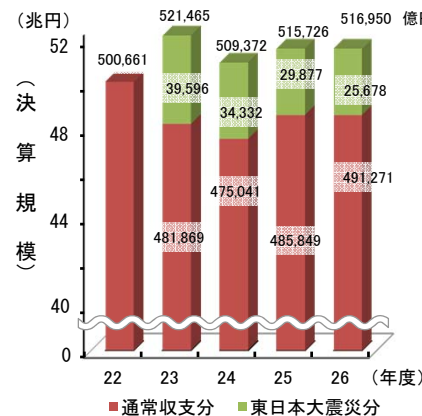
- ・法人関係二税や地方消費税の増等による地方税※の増加 (9,848億円増)
- ・地方法人特別譲与税の増等による地方譲与税の増加 (3,978億円増)

【減要因】

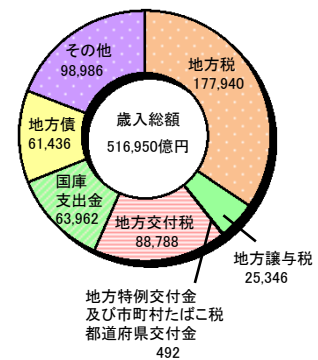
- ・普通建設事業費支出金や災害復旧事業費支出金の減等による国庫支出金の減少 (9,463億円減)

※ 地方税は、H23年度以降、3年連続増加。
 ・法人関係二税：4,652億円増(+13.2%)
 ・地方消費税：4,568億円増(+17.2%)
 (参考) 一般財源は、1兆4,100億円増(+5.1%)。

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



2 歳出

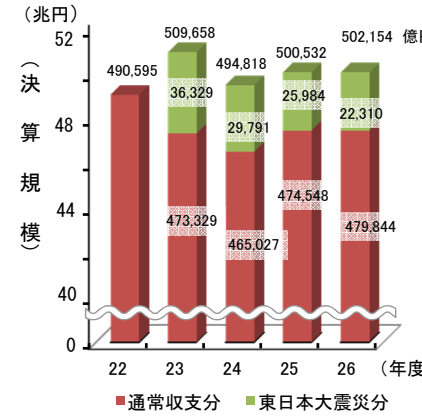
【増要因】

- ・地方消費税交付金等の増加 (4,111億円増)
- ・中越大震災復興基金に対する貸付金に係る元利償還金の増等による公債費の増加 (3,366億円増)

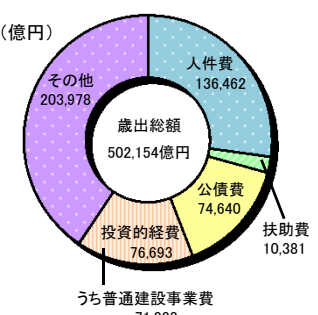
【減要因】

- ・商工費の減等による貸付金の減少 (3,688億円減)

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



3 決算収支

(1) 実質収支：4,206億円の黒字（79億円減）

実質単年度収支：2,704億円の黒字（192億円減）

(2) 全団体において実質収支が黒字（平成25年度においても全団体黒字）

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
実質収支	4,206億円	4,285億円	▲79億円
実質単年度収支	2,704億円	2,896億円	▲192億円

4 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率：93.0%（同率）

(2) 実質公債費比率：13.1%（0.4ポイント低下）

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
経常収支比率	93.0%	93.0%	—
実質公債費比率	13.1%	13.5%	▲0.4

5 地方債現在高

(1) 地方債現在高：89兆5,849億円（1,448億円減）

(2) 地方債現在高（臨時財政対策債除き）：59兆8,437億円（2兆5,059億円減）

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
地方債現在高 (総額)	89兆5,849億円	89兆7,297億円	▲1,448億円 (▲0.2%)
地方債現在高 (臨時財政対策債除き)	59兆8,437億円	62兆3,496億円	▲2兆5,059億円 (▲4.0%)

※詳細は別紙のとおりです。

(連絡先)
自治財政局財務調査課
長坂課長補佐、宮川係長

(代表)03-5253-5111
(直通)03-5253-5649
(FAX)03-5253-5650

1 決算規模

- (1) 歳入総額は、前年度と比べて1,223億円増(0.2%増)の51兆6,950億円となった。このうち、通常収支分は5,422億円増(1.1%増)の49兆1,271億円、東日本大震災分は4,199億円減(14.1%減)の2兆5,678億円となった。
- (2) 歳出総額は、前年度と比べて1,623億円増(0.3%増)の50兆2,154億円となった。このうち、通常収支分は5,297億円増(1.1%増)の47兆9,844億円、東日本大震災分は3,674億円減(14.1%減)の2兆2,310億円となった。

<決算規模の状況>

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
歳入総額	51兆6,950億円	51兆5,726億円	1,223億円	0.2%
通常収支分	49兆1,271億円	48兆5,849億円	5,422億円	1.1%
東日本大震災分	2兆5,678億円	2兆9,877億円	▲4,199億円	▲14.1%
歳出総額	50兆2,154億円	50兆532億円	1,623億円	0.3%
通常収支分	47兆9,844億円	47兆4,548億円	5,297億円	1.1%
東日本大震災分	2兆2,310億円	2兆5,984億円	▲3,674億円	▲14.1%

2 決算収支

- (1) 実質収支は、前年度より79億円減少し、4,206億円の黒字となった。
- (2) 単年度収支は、前年度より728億円減少し、80億円の赤字となった。
- (3) 実質単年度収支は、前年度より192億円減少し、2,704億円の黒字となった。
- (4) 全ての団体の実質収支が黒字となった。

<決算収支の状況>

(単位:億円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	
形 式 収 支	14,795	15,194	▲ 399
実 質 収 支	4,206	4,285	▲ 79
単 年 度 収 支	▲ 80	648	▲ 728
実質単年度収支	2,704	2,896	▲ 192

形式収支:歳入歳出差引額

実質収支:歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支:当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支:単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

歳入は、地方税、地方譲与税の増加等により、前年度と比べて 1,223 億円増（0.2%増）の 51 兆 6,950 億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、国庫支出金が減少したものの、一般財源の増加等により、前年度と比べて 5,422 億円増（1.1%増）の 49 兆 1,271 億円となった。

（1）一般財源

法人関係二税、地方消費税の増による地方税の増加、地方法人特別譲与税の増加等により、前年度と比べて 1 兆 4,415 億円増（5.2%増）の 28 兆 9,478 億円となった。

（2）国庫支出金

前年度の国の経済対策の影響、普通建設事業費支出金の減少等により、前年度と比べて 8,971 億円減（14.0%減）の 5 兆 5,052 億円となった。

（3）地方債

臨時財政対策債の減少等により、前年度と比べて 5,622 億円減（8.5%減）の 6 兆 809 億円となった。

（4）その他

繰入金、貸付金元利収入の増加等により、前年度と比べて 5,600 億円増（7.0%増）の 8 兆 5,932 億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、地方債、繰越金の減少等により、前年度と比べて 4,199 億円減（14.1%減）の 2 兆 5,678 億円となった。

（1）一般財源

過年度交付の精算等により、前年度と比べて 315 億円減（9.3%減）の 3,089 億円となった。

（2）国庫支出金

災害復旧事業費支出金の減少等により、前年度と比べて 492 億円減（5.2%減）の 8,909 億円となった。

（3）地方債

小規模企業者等設備導入資金等に係る地方債の減少等により、前年度と比べて 752 億円減（54.5%減）の 627 億円となった。

（4）その他

災害廃棄物緊急処理支援等の貸付金元利収入の減少、市町村に係る除染事業等の繰越金の減少等により、前年度と比べて 2,640 億円減（16.8%減）の 1 兆 3,053 億円となった。

＜歳入の状況＞

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税 ①	177,940	34.4	168,092	32.6	9,848	5.9
うち個人道府県民税	51,025	9.9	49,880	9.7	1,145	2.3
うち法人関係二税	39,793	7.7	35,142	6.8	4,652	13.2
地方譲与税 ②	25,346	4.9	21,368	4.1	3,978	18.6
うち地方法人特別譲与税	23,879	4.6	19,803	3.8	4,076	20.6
市町村たばこ税都道府県交付金 ③	15	0.0	15	0.0	0	0.6
地方特例交付金 ④	477	0.1	502	0.1	▲ 25	▲ 5.0
地方交付税 ⑤	88,788	17.2	88,489	17.2	299	0.3
うち特別交付税	1,367	0.3	1,419	0.3	▲ 52	▲ 3.7
うち震災復興特別交付税	2,741	0.5	2,700	0.5	41	1.5
(一般財源) ①+②+③+④+⑤	292,566	56.6	278,466	54.0	14,100	5.1
国庫支出金	63,962	12.4	73,425	14.2	▲ 9,463	▲ 12.9
うち普通建設事業費支出金	10,323	2.0	11,591	2.2	▲ 1,268	▲ 10.9
うち災害復旧事業費支出金	3,654	0.7	3,859	0.7	▲ 204	▲ 5.3
地方債	61,436	11.9	67,810	13.1	▲ 6,374	▲ 9.4
うち臨時財政対策債	33,927	6.6	38,233	7.4	▲ 4,306	▲ 11.3
その他	98,986	19.1	96,025	18.7	2,961	3.1
うち繰入金	21,649	4.2	19,756	3.8	1,892	9.6
うち繰越金	14,896	2.9	14,340	2.8	556	3.9
うち貸付金元利収入	41,171	8.0	38,974	7.6	2,198	5.6
歳入合計	516,950	100.0	515,726	100.0	1,223	0.2

※1 地方税には、東京都が徴収した市町村税相当額を含む。ただし、内訳の数値には含んでいない。

※2 個人道府県民税は、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

※3 法人関係二税は、法人道府県民税と事業税(法人分)の合計である。

※4 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

(参考)通常収支分と東日本大震災分

＜歳入の状況・通常収支分＞

(単位:億円、%)

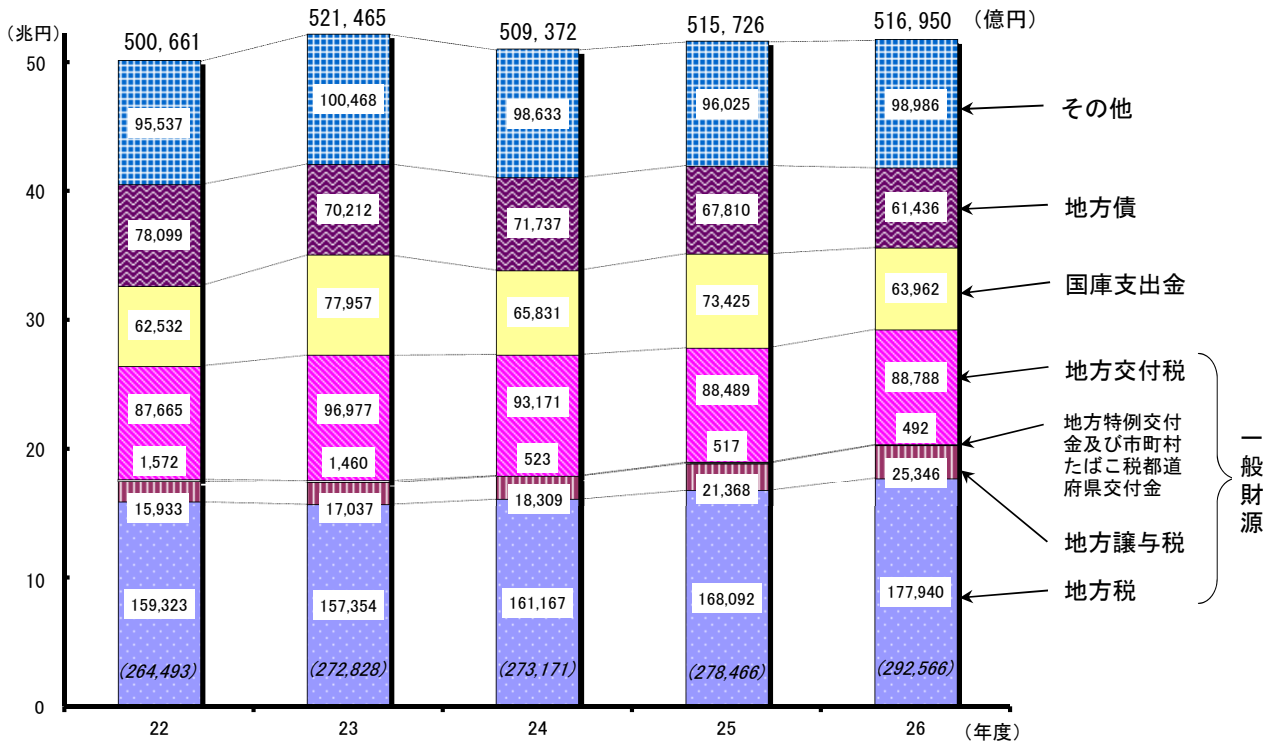
区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	289,478	58.9	275,063	56.6	14,415	5.2
国庫支出金	55,052	11.2	64,023	13.2	▲ 8,971	▲ 14.0
うち普通建設事業費支出金	9,790	2.0	11,111	2.3	▲ 1,321	▲ 11.9
うち災害復旧事業費支出金	1,284	0.3	1,172	0.2	113	9.6
地方債	60,809	12.4	66,432	13.7	▲ 5,622	▲ 8.5
その他	85,932	17.5	80,331	16.5	5,600	7.0
うち繰入金	15,139	3.1	13,551	2.8	1,588	11.7
うち貸付金元利収入	38,578	7.9	36,209	7.5	2,370	6.5
歳入合計	491,271	100.0	485,849	100.0	5,422	1.1

＜歳入の状況・東日本大震災分＞

(単位:億円、%)

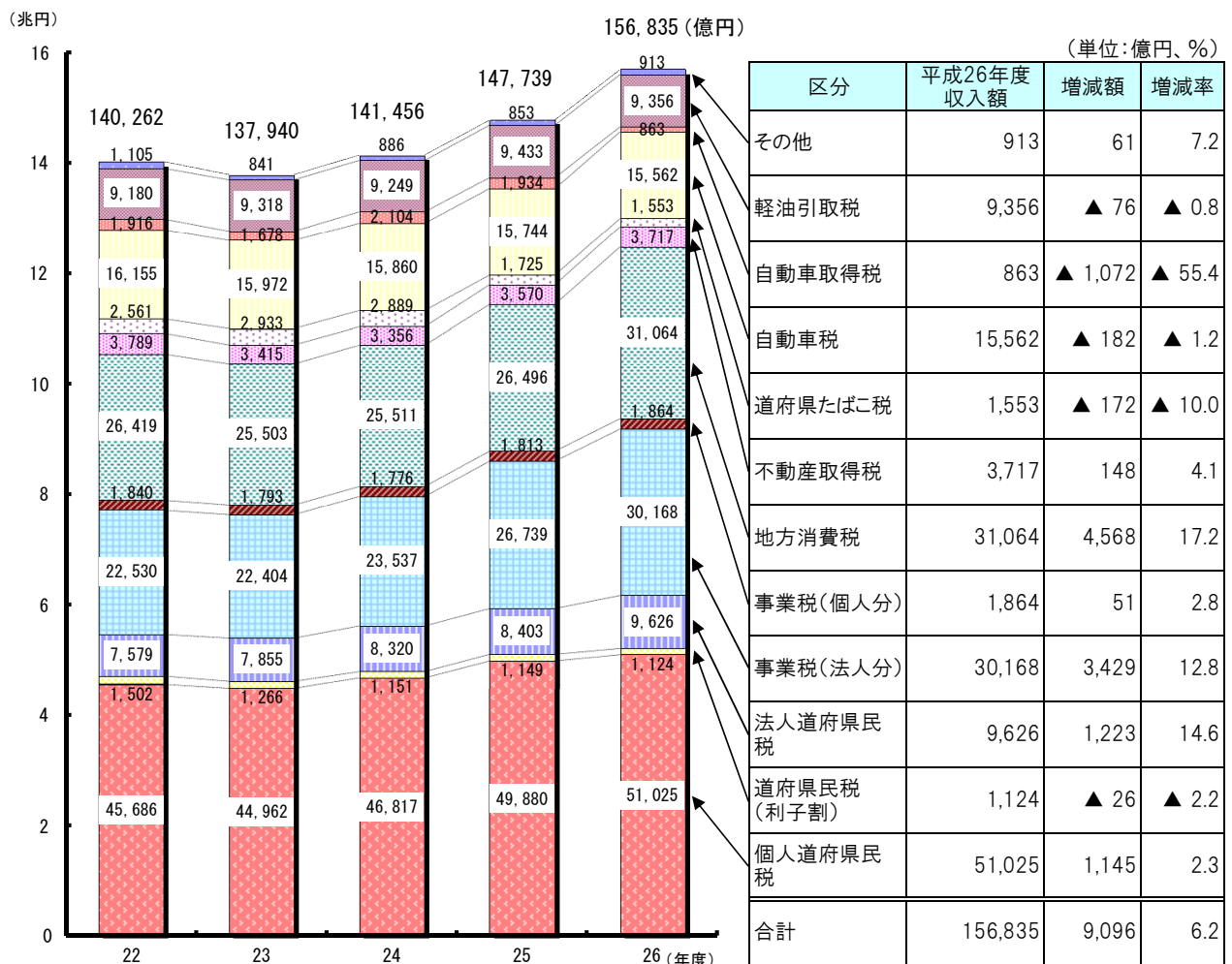
区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	3,089	12.0	3,404	11.4	▲ 315	▲ 9.3
うち震災復興特別交付税	2,741	10.7	2,700	9.0	41	1.5
国庫支出金	8,909	34.7	9,402	31.5	▲ 492	▲ 5.2
うち普通建設事業費支出金	533	2.1	479	1.6	54	11.2
うち災害復旧事業費支出金	2,370	9.2	2,687	9.0	▲ 317	▲ 11.8
うち東日本大震災復興交付金	733	2.9	538	1.8	194	36.1
地方債	627	2.4	1,378	4.6	▲ 752	▲ 54.5
その他	13,053	50.9	15,693	52.5	▲ 2,640	▲ 16.8
うち繰入金	6,510	25.4	6,205	20.8	305	4.9
うち繰越金	3,218	12.5	3,941	13.2	▲ 723	▲ 18.4
歳入合計	25,678	100.0	29,877	100.0	▲ 4,199	▲ 14.1

〈歳入決算額内訳の推移〉



※()内の数値は一般財源の額である。

〈道府県税の推移〉



※道府県税とは、都道府県の地方税の決算額から東京都が徴収した市町村税相当額(2兆1,105億円)を除いた額である。

【性質別】

性質別歳出は、補助費等、公債費の増加等により、前年度と比べて1,623億円増（0.3%増）の50兆2,154億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

＜通常収支分＞

通常収支分は、補助費等、公債費の増加等により、前年度と比べて5,297億円増（1.1%増）の47兆9,844億円となった。

（1）義務的経費

- ・人件費は、各地方公共団体における国家公務員の給与減額支給措置に準じた取組の終了等による職員給が増加したこと等により、前年度と比べて2,907億円増（2.2%増）の13兆6,249億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金、中越大震災復興基金等に対する貸付金に係る地方債が増加したこと等により、前年度と比べて3,354億円増（4.7%増）の7兆4,623億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、単独事業費が増加したものの、補助事業費、国直轄事業負担金が減少したこと等により、前年度と比べて778億円減（1.2%減）の6兆6,628億円となった。

（3）その他の経費

- ・補助費等は、地方消費税交付金、介護給付費負担金の増加等により、前年度と比べて4,665億円増（4.1%増）の11兆9,090億円となった。
- ・積立金は、各種基金への積立の減少等により、前年度と比べて3,451億円減（19.1%減）の1兆4,643億円となった。
- ・貸付金は、商工費の減少等により、前年度と比べて2,895億円減（8.1%減）の3兆2,667億円となった。

＜東日本大震災分＞

東日本大震災分は、物件費の減少等により、前年度と比べて3,674億円減（14.1%減）の2兆2,310億円となった。

（1）義務的経費

- ・公債費は、貸付金に係る元利償還金の増加等により、前年度と比べて13億円増（282.2%増）の17億円となった。

（2）投資的経費

- ・普通建設事業費は、企業立地支援事業等の復旧・復興事業関係費が増加したこと等により、前年度と比べて623億円増（13.6%増）の5,210億円となった。
- ・災害復旧事業費は、補助事業費の減少等により、前年度と比べて1,221億円減（29.7%減）の2,892億円となった。

（3）その他の経費

- ・物件費は、災害等廃棄物処理費等の減少等により、前年度と比べて1,777億円減（66.7%減）の886億円となった。
- ・補助費等は、東日本大震災復興関連基金に係る交付金の減少等により、前年度と比べて554億円減（9.5%減）の5,276億円となった。
- ・貸付金は、中小企業高度化資金等の減少等により、前年度と比べて793億円減（23.1%減）の2,640億円となった。

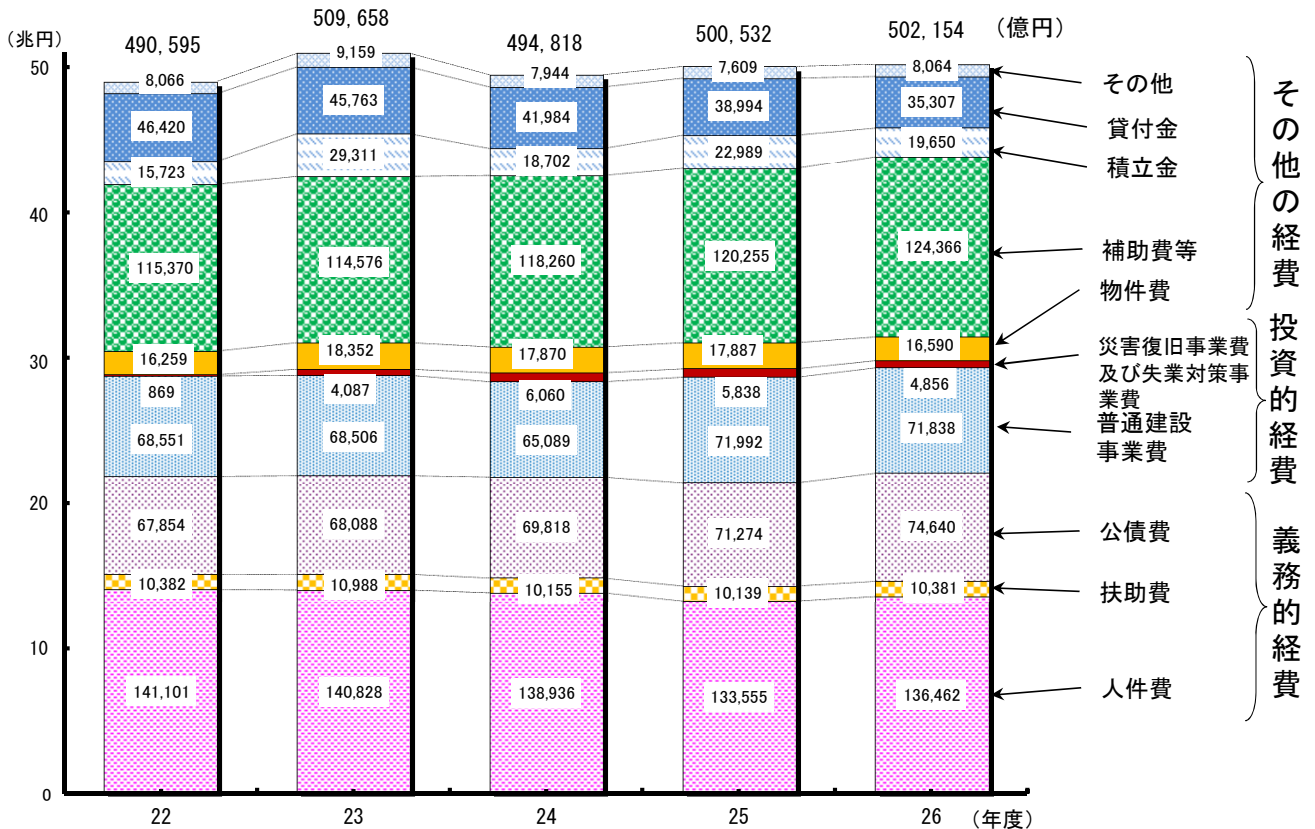
〈性質別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	221,483	44.1	214,968	42.9	6,515	3.0	
内 訳	人件費	136,462	27.2	133,555	26.7	2,907	2.2
	うち職員給	100,004	19.9	96,549	19.3	3,455	3.6
	扶助費	10,381	2.1	10,139	2.0	242	2.4
	公債費	74,640	14.9	71,274	14.2	3,366	4.7
	うち臨時財政対策債元利償還額	13,357	2.7	11,799	2.4	1,559	13.2
投資的経費	76,693	15.3	77,830	15.5	▲ 1,137	▲ 1.5	
うち普通建設事業費	うち普通建設事業費	71,838	14.3	71,992	14.4	▲ 155	▲ 0.2
	うち補助事業費	41,227	8.2	43,020	8.6	▲ 1,793	▲ 4.2
	うち単独事業費	24,256	4.8	22,112	4.4	2,144	9.7
	うち国直轄事業負担金	6,355	1.3	6,861	1.4	▲ 506	▲ 7.4
	うち災害復旧事業費	4,856	1.0	5,838	1.2	▲ 982	▲ 16.8
	うち補助事業費	4,408	0.9	5,383	1.1	▲ 974	▲ 18.1
	うち単独事業費	399	0.1	399	0.1	▲ 0	▲ 0.1
その他の経費	203,978	40.6	207,734	41.6	▲ 3,755	▲ 1.8	
うち	うち物件費	16,590	3.3	17,887	3.6	▲ 1,297	▲ 7.3
	うち補助費等	124,366	24.8	120,255	24.0	4,111	3.4
	うち積立金	19,650	3.9	22,989	4.6	▲ 3,339	▲ 14.5
	うち貸付金	35,307	7.0	38,994	7.8	▲ 3,688	▲ 9.5
歳出合計	502,154	100.0	500,532	100.0	1,623	0.3	

※普通建設事業費のうち、既存更新分は2兆356億円、新規整備分は2兆7,543億円。

〈歳出決算額の性質別内訳の推移〉



(参考)通常収支分と東日本大震災分

〈性質別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		221,240	46.1	214,733	45.3	6,508	3.0
内 訳	人件費	136,249	28.4	133,341	28.1	2,907	2.2
	うち職員給	99,865	20.8	96,411	20.3	3,454	3.6
	扶助費	10,368	2.2	10,122	2.1	247	2.4
	公債費	74,623	15.6	71,270	15.0	3,354	4.7
	うち臨時財政対策債元利償還額	13,357	2.8	11,799	2.5	1,559	13.2
投資的経費		68,591	14.3	69,130	14.6	▲ 538	▲ 0.8
うち	普通建設事業費	66,628	13.9	67,405	14.2	▲ 778	▲ 1.2
	うち補助事業費	37,261	7.8	40,291	8.5	▲ 3,030	▲ 7.5
	うち単独事業費	23,475	4.9	20,879	4.4	2,596	12.4
	うち国直轄事業負担金	5,891	1.2	6,235	1.3	▲ 344	▲ 5.5
	うち災害復旧事業費	1,964	0.4	1,725	0.4	239	13.9
	うち補助事業費	1,761	0.4	1,551	0.3	211	13.6
	うち単独事業費	166	0.0	141	0.0	25	17.5
その他の経費		190,013	39.6	190,685	40.1	▲ 673	▲ 0.4
うち	物件費	15,704	3.3	15,224	3.2	480	3.2
	補助費等	119,090	24.8	114,425	24.1	4,665	4.1
	積立金	14,643	3.1	18,094	3.8	▲ 3,451	▲ 19.1
	貸付金	32,667	6.8	35,562	7.5	▲ 2,895	▲ 8.1
歳出合計		479,844	100.0	474,548	100.0	5,297	1.1

〈性質別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分		平成26年度		平成25年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		243	1.1	235	0.9	7	3.1
内 訳	人件費	213	1.0	214	0.8	▲ 1	▲ 0.4
	うち職員給	139	0.6	138	0.5	1	0.5
	扶助費	13	0.1	17	0.1	▲ 4	▲ 25.8
	公債費	17	0.1	4	0.0	13	282.2
投資的経費		8,102	36.3	8,701	33.5	▲ 598	▲ 6.9
うち	普通建設事業費	5,210	23.4	4,587	17.7	623	13.6
	うち補助事業費	3,966	17.8	2,729	10.5	1,237	45.3
	うち単独事業費	781	3.5	1,233	4.7	▲ 453	▲ 36.7
	うち国直轄事業負担金	463	2.1	625	2.4	▲ 162	▲ 25.9
	うち災害復旧事業費	2,892	13.0	4,113	15.8	▲ 1,221	▲ 29.7
	うち補助事業費	2,647	11.9	3,832	14.7	▲ 1,185	▲ 30.9
	うち単独事業費	233	1.0	258	1.0	▲ 25	▲ 9.8
その他の経費		13,965	62.6	17,048	65.6	▲ 3,083	▲ 18.1
うち	物件費	886	4.0	2,663	10.2	▲ 1,777	▲ 66.7
	補助費等	5,276	23.6	5,830	22.4	▲ 554	▲ 9.5
	積立金	5,007	22.4	4,895	18.8	112	2.3
	貸付金	2,640	11.8	3,433	13.2	▲ 793	▲ 23.1
歳出合計		22,310	100.0	25,984	100.0	▲ 3,674	▲ 14.1

【目的別】

目的別歳出は、公債費、教育費の増加等により、前年度と比べて1,623億円増(0.3%増)の50兆2,154億円となった。

通常収支分及び東日本大震災分の主な増減内訳はそれぞれ以下のとおりである。

<通常収支分>

通常収支分は、民生費、公債費の増加等により、前年度と比べて5,297億円増(1.1%増)の47兆9,844億円となった。

- (1) 民生費は、消費税率の引上げに際した給付措置である臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が増加したこと等により、前年度と比べて3,395億円増(5.0%増)の7兆649億円となった。
- (2) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて2,485億円減(6.9%減)の3兆3,723億円となった。
- (3) 教育費は、各地方公共団体における国家公務員の給与減額支給措置に準じた取組の終了等による人件費の職員給が増加したこと等により、前年度と比べて3,152億円増(3.0%増)の10兆8,699億円となった。
- (4) 公債費は、中越大震災復興基金に対する貸付金に係る元利償還金、臨時財政対策債の元利償還金が増加したこと等により、前年度と比べて3,349億円増(4.7%増)の7兆4,843億円となった。
- (5) その他は、社会保障の安定財源の確保等を図る地方消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金が増加したこと等により、前年度と比べて2,705億円増(8.8%増)の3兆3,401億円となった。

<東日本大震災分>

東日本大震災分は、民生費の減少等により、前年度と比べて3,674億円減(14.1%減)の2兆2,310億円となった。

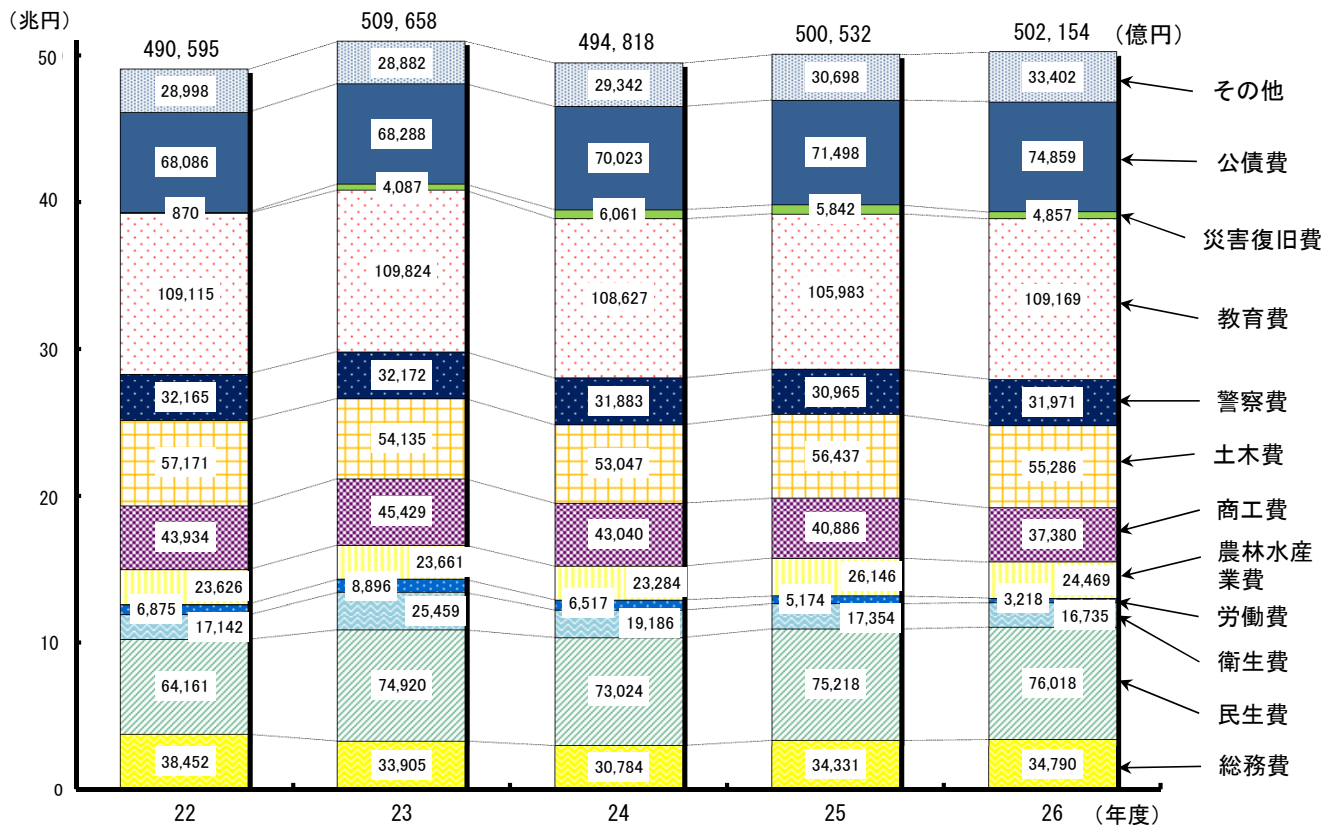
- (1) 総務費は、東日本大震災復興関連基金への積立の増加等により、前年度と比べて2,100億円増(117.2%増)の3,892億円となった。
- (2) 民生費は、被災民家等に係る災害等廃棄物処理事業費の減少等により、前年度と比べて2,595億円減(32.6%減)の5,369億円となった。
- (3) 商工費は、貸付金の減少等により、前年度と比べて1,022億円減(21.8%減)の3,657億円となった。
- (4) 災害復旧費は、公共施設等に係る災害廃棄物緊急処理基金積立金の減少等により、前年度と比べて1,221億円減(29.7%減)の2,892億円となった。

〈目的別歳出の状況〉

(単位:億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	34,790	6.9	34,331	6.9	459	1.3
民生費	76,018	15.1	75,218	15.0	800	1.1
うち災害救助費	5,200	1.0	7,782	1.6	▲ 2,582	▲ 33.2
衛生費	16,735	3.3	17,354	3.5	▲ 619	▲ 3.6
労働費	3,218	0.6	5,174	1.0	▲ 1,956	▲ 37.8
農林水産業費	24,469	4.9	26,146	5.2	▲ 1,677	▲ 6.4
商工費	37,380	7.4	40,886	8.2	▲ 3,507	▲ 8.6
土木費	55,286	11.0	56,437	11.3	▲ 1,152	▲ 2.0
警察費	31,971	6.4	30,965	6.2	1,006	3.2
教育費	109,169	21.7	105,983	21.2	3,186	3.0
災害復旧費	4,857	1.0	5,842	1.2	▲ 984	▲ 16.8
公債費	74,859	14.9	71,498	14.3	3,361	4.7
その他	33,402	6.8	30,698	6.0	2,705	8.8
歳出合計	502,154	100.0	500,532	100.0	1,623	0.3

〈歳出決算額の目的別内訳の推移〉



(参考) 通常収支分と東日本大震災分

〈目的別歳出の状況・通常収支分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	30,898	6.4	32,539	6.9	▲ 1,641	▲ 5.0
民生費	70,649	14.7	67,253	14.2	3,395	5.0
衛生費	16,051	3.3	16,502	3.5	▲ 451	▲ 2.7
労働費	2,457	0.5	3,658	0.8	▲ 1,201	▲ 32.8
農林水産業費	22,869	4.8	24,217	5.1	▲ 1,347	▲ 5.6
商工費	33,723	7.0	36,207	7.6	▲ 2,485	▲ 6.9
土木費	52,382	10.9	53,808	11.3	▲ 1,426	▲ 2.7
警察費	31,907	6.6	30,897	6.5	1,011	3.3
教育費	108,699	22.7	105,547	22.2	3,152	3.0
災害復旧費	1,965	0.4	1,728	0.4	237	13.7
公債費	74,843	15.6	71,494	15.1	3,349	4.7
うち臨時財政対策債元利償還額	13,357	2.8	11,799	2.5	1,559	13.2
その他	33,401	7.1	30,698	6.4	2,705	8.8
歳出合計	479,844	100.0	474,548	100.0	5,297	1.1

〈目的別歳出の状況・東日本大震災分〉

(単位：億円、%)

区 分	平成26年度		平成25年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	3,892	17.4	1,792	6.9	2,100	117.2
民生費	5,369	24.1	7,965	30.7	▲ 2,595	▲ 32.6
うち災害救助費	5,126	23.0	7,684	29.6	▲ 2,557	▲ 33.3
衛生費	684	3.1	852	3.3	▲ 168	▲ 19.8
労働費	762	3.4	1,516	5.8	▲ 754	▲ 49.8
農林水産業費	1,599	7.2	1,929	7.4	▲ 330	▲ 17.1
商工費	3,657	16.4	4,679	18.0	▲ 1,022	▲ 21.8
土木費	2,903	13.0	2,629	10.1	275	10.4
警察費	64	0.3	69	0.3	▲ 5	▲ 6.9
教育費	470	2.1	436	1.7	34	7.8
災害復旧費	2,892	13.0	4,113	15.8	▲ 1,221	▲ 29.7
公債費	17	0.1	4	0.0	13	282.2
その他	1	0.0	0	0.0	▲ 0	▲ 11.1
歳出合計	22,310	100.0	25,984	100.0	▲ 3,674	▲ 14.1

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・分母である経常一般財源等が地方税や地方譲与税の増等により増加した一方、分子である経常経費充当一般財源等が補助費等の増等により増加し、分母と分子の伸び率が同じであったため、経常収支比率は前年度と同率の93.0%となった。

(2) 実質公債費比率

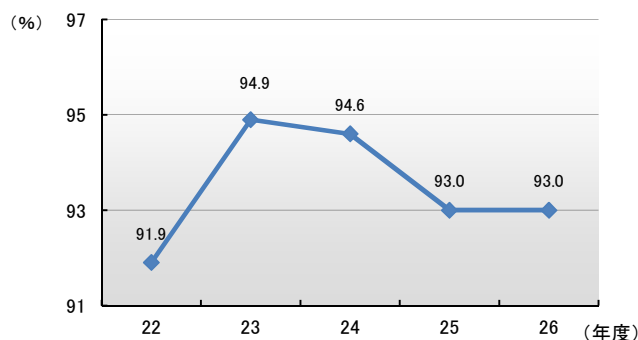
- ・前年度より0.4ポイント低下し、13.1%となった。
- ・実質公債費比率が18%以上の団体は、前年度と同じ4団体であった。

<財政指標の状況>

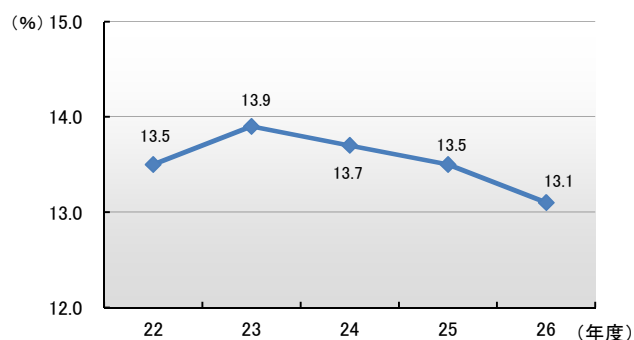
区 分		経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
全 体	平成26年度	93.0%	13.1%	0.47338
	平成25年度	93.0%	13.5%	0.46370
	対前年度増減	—	▲0.4	0.00968

※経常収支比率、実質公債費比率は各都道府県の数値の加重平均である。財政力指数は単純平均である。

<経常収支比率の推移>



<実質公債費比率の推移>



<経常収支比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	80%未満	80%以上 90%未満	90%以上 100%未満	100%以上	合計
平成26年度	—	3 (6.4%)	44 (93.6%)	—	47 (100.0%)
平成25年度	—	4 (8.5%)	43 (91.5%)	—	47 (100.0%)

<実質公債費比率の段階別都道府県数の状況>

区 分	18%未満	18%以上 25%未満	25%以上 35%未満	35%以上	合計
平成26年度	43 (91.5%)	4 (8.5%)	—	—	47 (100.0%)
平成25年度	43 (91.5%)	4 (8.5%)	—	—	47 (100.0%)

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移

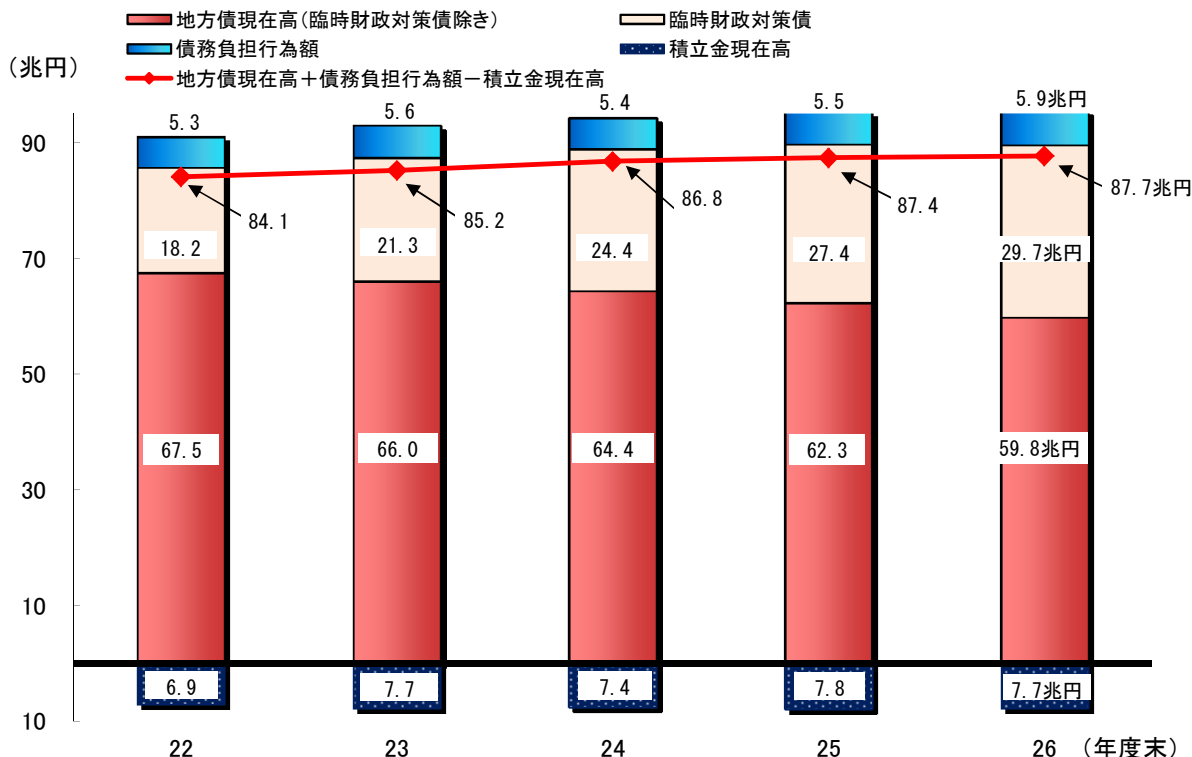
- 地方債現在高は、前年度と比べて1,448億円減(0.2%減)の89兆5,849億円、債務負担行為額は、4,065億円増(7.4%増)の5兆8,903億円、積立金現在高は、1,088億円減(1.4%減)の7兆7,260億円となった。
- 積立金の内訳については、財政調整基金が2,485億円増(19.3%増)、減債基金が1,221億円増(11.1%増)、その他特定目的基金は4,794億円減(8.8%減)となった。
- 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて3,705億円増(0.4%増)の87兆7,492億円となった。

区 分		平成26年度	平成25年度	増減額	増減率
地方債現在高	A	89兆5,849億円	89兆7,297億円	▲1,448億円	▲0.2%
地方債現在高(臨時財政対策債除き)		59兆8,437億円	62兆3,496億円	▲2兆5,059億円	▲4.0%
債務負担行為額	B	5兆8,903億円	5兆4,839億円	4,065億円	7.4%
積立金現在高	C	7兆7,260億円	7兆8,348億円	▲1,088億円	▲1.4%
内 訳	財政調整基金	1兆5,363億円	1兆2,878億円	2,485億円	19.3%
	減債基金	1兆2,213億円	1兆993億円	1,221億円	11.1%
	その他特定目的基金	4兆9,684億円	5兆4,477億円	▲4,794億円	▲8.8%
A+B-C		87兆7,492億円	87兆3,787億円	3,705億円	0.4%

<(参考)積立金の増減額>

区 分		積立額	取崩し額	積立金増減額
積立金総額		1兆9,949億円	2兆1,037億円	▲1,088億円
内 訳	財政調整基金	3,514億円	1,029億円	2,485億円
	減債基金	2,799億円	1,579億円	1,221億円
	その他特定目的基金	1兆3,636億円	1兆8,429億円	▲4,794億円

※積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立)から取崩し額を差し引いたものである。



【参考】

決算収支及び財政分析指標について（解説）

○ 実質収支と実質単年度収支

- ・ 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額（形式収支）から、翌年度への繰越し財源（継続費の通次繰越 [執行残額]、繰越明許費繰越等に伴い翌年度へ繰り越すべき財源）を差し引いたもの。これには過去からの収支の赤字・黒字要素が含まれている。
- ・ 実質単年度収支とは、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額（単年度収支）から、実質的な赤字・黒字要素（財政調整積立金、財政調整基金の取崩し、地方債繰上償還）を加減したもの。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。

$$\text{実質単年度収支} = \text{当該年度実質収支} - \text{前年度実質収支} + \text{財政調整基金積立額} \\ + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩し額}$$

* 実質収支と実質単年度収支の相違点

- ・ 実質収支には前年度以前からの収支の累積が含まれている。
- ・ 前年度からの影響を遮断し、当該年度のみの実質的な収支状況を示したものが実質単年度収支。
- ・ 実質収支が黒字であっても、実質単年度収支が赤字であれば、前年度までの黒字により当該年度が黒字となっていることを示している。この状態が続けば、やがて実質収支も赤字となる。
- ・ 地方財政の健全性（決算収支の均衡）の判断は、実質収支が黒字か否かを見るだけでは不十分。実質収支が前年度と比べてどう増減したのか（単年度収支）に加え、それに基金の積立てや取崩し・地方債の繰上償還などを考慮した場合はどうか（実質単年度収支）を併せて見る必要がある。

○ 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等（地方税＋普通交付税等）} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

○ 実質公債費比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰入金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$$

- A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）
 B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）
 C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）
 E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）

* 実質公債費比率の算定において除かれる元利償還金（上記 A 関連）

- ①繰上償還を行ったもの
- ②借換債を財源として償還を行ったもの
- ③満期一括償還方式の地方債の元金償還金
- ④利子支払金のうち減債基金の運用利子等を財源とするもの

* 「準元利償還金」（上記 B 関連）

- ①満期一括償還方式の地方債の1年当たりの元金償還金相当額
- ②公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金
- ③一部事務組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等
- ④債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの（PFI 事業に係る委託料、国営事業負担金、利子補給など）
- ⑤一時借入金の利子